

[illegible]

# IFRS の任意適用をいかに成功させるか ～「IFRS 適用レポート」からの考察～

有限責任 あずさ監査法人

アカウンティングアドバイザリーサービス

パートナー 中田 宏高

2015年4月15日、金融庁は、我が国におけるIFRS任意適用企業の拡大促進策の一環として、「IFRS 適用レポート」を公表しました。これは、我が国におけるIFRSの任意適用の積上げを図るため、IFRSの任意適用企業がIFRSへの移行時にどのような課題に直面し、それをどのように克服したのか、また、IFRS移行によるメリットにどのようなものがあったのか等に関する調査を行い、まとめられたものです。

IFRSを実際に任意適用している企業、あるいはそれに近い準備をしている企業による生の声は、IFRSへの移行を検討している企業にとって非常に参考となるものとなっています。本稿では「IFRS 適用レポート」のポイントを確認しながら、移行プロジェクトをどのように成功させ、IFRS任意適用のメリットをいかに享受するかという観点から解説します。

なお、本文中の意見に関する部分は筆者の私見であることを、あらかじめお断りいたします。



な か た ひろたか  
**中田 宏高**

有限責任 あずさ監査法人  
アカウンティングアドバイザリーサービス  
パートナー

## 【ポイント】

- 2015年4月15日に金融庁は、IFRSへの移行を検討している企業の参考とするため、IFRSの任意適用企業がIFRS移行時の課題をどのように乗り越えたのか、また、移行によるメリットにどのようなものがあったのか等についてとりまとめた、「IFRS 適用レポート」を公表した。
- IFRS任意適用により期待されるメリットとしては、①経営管理への寄与、②財務情報の比較可能性の向上、③海外投資家への説明の容易さといった項目の回答が多い。
- IFRSによる経営管理への寄与については、①会計グループガバナンスの強化、②M&Aにおける統合効果の早期実現、③経理人材の育成とモチベーションの確保が期待できる。
- IFRS移行プロジェクトを成功させるためには、①マネジメントのリーダーシップとそれによる全社横断的なプロジェクトの実現、②経営目的に合致したIFRS導入目的の設定、③自社の実態に即した体制の構築とロードマップの策定、が重要である。
- 海外オペレーション比率やクロスボーダーM&Aの企業戦略上の重要性の高まりに伴い、グローバルでの経営管理の強化がますます重要となっているなかで、IFRSを適用することのメリットを真剣に検討する時期に来ている。

## I IFRS 適用レポートとは

### 1. 公表の目的

2015年4月に金融庁は、「IFRS 適用レポート」を公表しました。本レポートは2010年3月31日以後に終了する連結会計年度から認められた国際財務報告基準（IFRS）による連結財務諸表の提出に関し、その後我が国において展開されたIFRS任意適用企業の拡大促進策の一環として公表されたものです。2014年6月に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2014」では、金融・資本市場の活性化に関して新たに講ずべき具体的施策の1つとして、IFRSの任意適用企業の拡大促進が位置付けられ、「IFRSの任意適用企業がIFRS移行時の課題をどのように乗り越えたのか、また、移行によるメリットにどのようなものがあったのか等について、IFRSへの移行を検討している企業の参考とするため」に「IFRS 適用レポート」を公表することとされました。

この閣議決定に基づき、金融庁は、IFRSの任意適用企業における課題への対応やIFRSへの移行によるメリット等に関する実態調査・ヒアリングを実施し、2015年4月15日にその結果を「IFRS 適用レポート」に取りまとめて公表しました。

### 2. IFRS任意適用企業の現状

2015年6月現在、IFRSの任意適用企業（適用予定企業を含む）が急増しています。2014年6月の「『日本再興戦略』改訂2014」の閣議決定時には44社、その後はそれまで以上の増加ペースとなり、「IFRS 適用レポート」（以下「適用レポート」という）が基準としている2015年3月31日時点では75社、全上場企業の株式時価総額に占める割合としては18.5%に達してい

ます（図表1参照）。本原稿を執筆している2015年6月17日時点では、さらに87社にまで伸びています。

### 3. 調査方法

#### (1) 調査対象

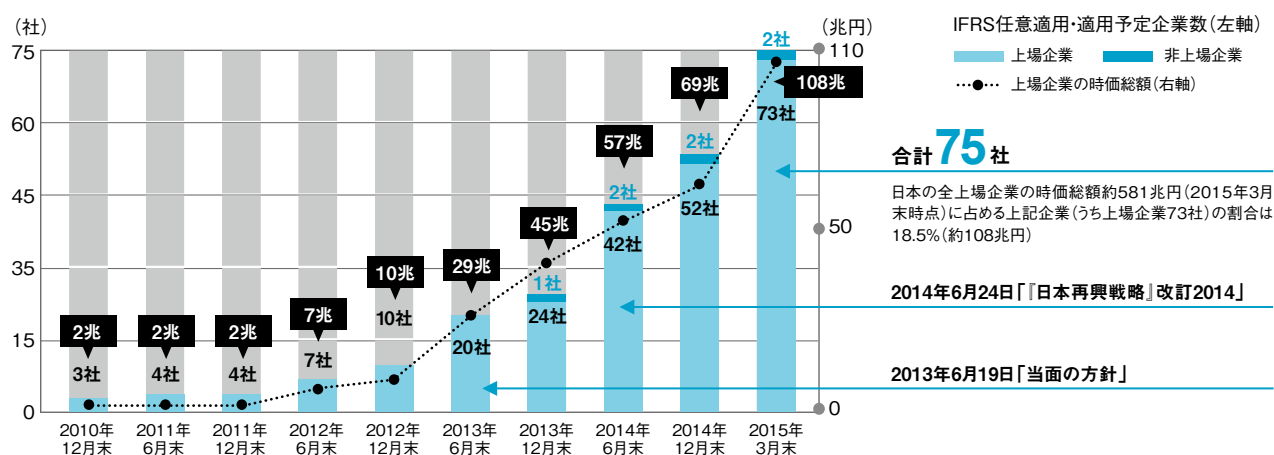
「適用レポート」公表のために行われた調査は、2015年2月28日までにIFRSを任意適用した企業（40社）と、同日までにIFRSの任意適用を予定している旨を適時開示した企業（29社）の計69社を対象とし、最終的に65社から回答を得ています。回答を寄せた65社の業種は図表2のとおり多岐にわたっています。

図表2 「IFRS 適用レポート」回答企業65社の業種別内訳

業種	社数	業種	社数
電気機器	11 社	食料品	1 社
医薬品	9 社	ゴム製品	1 社
卸売業	8 社	鉄鋼	1 社
サービス業	7 社	金属製品	1 社
化学	5 社	輸送用機器	1 社
情報通信業	5 社	精密機器	1 社
機械	3 社	陸運業	1 社
ガラス・土石製品	2 社	不動産業	1 社
証券・商品先物取引業	2 社	小売業	1 社
その他金融業	2 社	国内非上場企業	2 社

出典：金融庁「IFRS 適用レポート」

図表1 日本におけるIFRS任意適用企業数および時価総額推移



出典：金融庁「IFRS 適用レポート」

## (2) 質問項目

レポートの質問項目には公表の経緯・目的を反映して、IFRSへの移行を検討している企業にとって関心の高いものが並んでいます。特にIFRSを任意適用し、あるいはその手前まで準備を進めている企業による、「IFRSの任意適用を決定した理由・経緯」や「移行によるメリット」は、検討中の企業にとって、非常に参考になるものとなっています。

### ■ 「IFRS 適用レポート」における「IFRS の任意適用を決定した理由・経緯」に関する質問項目

- (1) 任意適用を決定した理由または移行前に想定していた主なメリット
  - ① 海外子会社等が多いことから、経営管理に役立つ。
  - ② 同業他社との比較可能性の向上に資する。
  - ③ 海外における資金調達の円滑化に資する。
  - ④ 他の会計基準に比べて、IFRSの方が自社の業績を適切に反映する。
  - ⑤ 海外投資家に説明がしやすい。
  - ⑥ その他
- (2) 財務諸表において重視している数値(例:純利益、包括利益)
- (3) 上記(1) ①～⑥のうち、選択したものについてその理由
- (4) IFRS への移行を具体的に提案した主体(例:CEO、部署等)
- (5) IFRS への移行に反対する意見はあったか。あった場合、反対意見を述べた主体およびその理由
- (6) 上記(4)、(5)を踏まえ、どのようにIFRSの適用に至ったか。

次章では、レポートの調査結果を紹介しながら、IFRS任意適用のメリットをいかに享受し、経営に活かしていくか、また、IFRS移行プロジェクトを成功させるポイントは何かという観点から解説します。

## II IFRS 任意適用のメリットとその活用

### 1. IFRS任意適用によりどんなメリットを享受するのか

#### (1) 「IFRS 適用レポート」における回答結果

IFRSの任意適用を決めた企業は、何を理由に、あるいはどのようなメリットを享受しようとして決定したのでしょうか。また、IFRSに移行した企業が実際に享受したメリットは何であったのでしょうか。

「適用レポート」の質問調査票における質問項目で挙げられた選択肢について、IFRSの任意適用を決定した理由または移行前に想定していたメリットと、IFRSへの移行による実際のメリットを調査したところ、図表3のような結果となりました。

移行による実際のメリットについて回答した企業60社のうち54社は、IFRSの任意適用を決定した理由（移行前の回答）と実際にメリットとして享受したもの（移行後の回答）を同じ順位で答えています。多くの企業が、当初想定していたとおりのメリットをIFRSの任意適用により享受できているというこ

とが言えます。

#### (2) IFRS 任意適用によるメリットの分析

##### ① 経営管理への寄与

（想定メリットとして回答した企業数：29 社）

海外子会社を多数保有し、グローバルに事業を展開している企業を中心に、IFRSの任意適用を決定した理由または移行前に想定していた主なメリットとして、「海外子会社等が多いことから、経営管理に役立つ」という選択肢を選んだ企業が最多となっています。さらにIFRSへの移行によって実際に得られた主なメリットについて尋ねた質問でも、経営管理への寄与を1位に順位付けした企業は27社で最も多い結果となりました。

「財務情報の比較可能性の向上」や「海外投資家への説明の容易さ」といった開示制度に関する項目を抑えて、「適用レポート」の回答企業の半数近くがIFRSを経営管理に役立たせようとして任意適用を決定したと回答していることは、特筆に値すると考えます。単にグループ内の会計基準の統一に留まらず、IFRSをグローバルでの連結経営管理に活かしたいという、より高い理念をもった企業が多いということが明らかになりました。この点、「適用レポート」においても、「グローバルに発展する我が国の企業において、会計基準の採択という財務会計上の対応のみならず、経営管理の高度化を図るためにIFRSを有効に活用することが重要であると広く認識されるに至っている」と分析されており、IFRSへの移行を検討している企業にとっても重要な示唆を含んでいます。

日本企業は一般に、海外子会社は国ごとの会計基準を適用し、それに最低限の調整を加えて連結財務諸表を作成しています。しかしながら、これでは数値の物差しが異なるため、グループ各社の業績比較や分析を行うことは容易ではありません。一方、IFRSを導入し、グループ会計方針の整備や勘定

図表3 IFRSへの移行前に想定していたメリットと移行による実際のメリット

項目	移行前 回答数	移行後 回答数
①経営管理への寄与	29 社	27 社
②比較可能性の向上	15 社	12 社
③海外投資家への説明の容易さ	6 社	7 社
④業績の適切な反映	6 社	9 社
⑤資金調達の円滑化	5 社	2 社
⑥その他	4 社	3 社

（注）「移行前回答数」は、IFRSの任意適用を決定した理由または移行前に想定していた主なメリットとして1位に順位付けられた項目別の回答数。「移行後回答数」は、移行による主な実際のメリットとして1位に順位付けられた項目別の回答数です。

出典：金融庁「IFRS 適用レポート」



科目体系の統一、決算日の統一等を行えば、グループ全体の経営管理を向上させることができます。それではIFRSの適用は、具体的には経営管理の向上にどのように寄与するのでしょうか。

1点目は、会計基準をグループで統一することにより、グローバルベースでの経営管理の高度化が実現できるという点です。IFRSの適用によりグループ全体の会計方針が統一され、グループ各社の数値が共通の物差しで測れるようになることから、適切でタイムリーな予算実績管理やデータの分析が可能となり、企業戦略の立案にも大きく貢献します。この点は、「適用レポート」においても、「海外子会社等を含めた企業グループの経営管理上の「モノサシ」を揃え、事業セグメントごと、地域セグメントごと等の正確な業績の測定や比較を行うことにより、適切な経営資源の配分および正確な業績評価の実施に資する」という認識が幅広い業種にわたっていることが示されています。

IFRSの適用による経営管理への寄与の2点目は、昨今、ますます増加している海外企業のM&Aにあたり、さまざまな恩恵が享受できるという点です。クロスボーダーのM&Aを実施する際には買収先企業がIFRSを適用していることも多いことから、自社のマネジメント、従業員がIFRSの知識を豊富に持っていれば、相手の経営実態を詳細に理解することが容易になります。また、買収後の会計インフラの統一もしやすく、統合効果を早期に実現させることが可能となります。

3点目は、財務・経理分野のグローバル人材の確保につながるという点です。グループで会計方針が統一されていれば、経理人材をグローバルに動かしやすくなります。また、IFRSへの移行プロジェクトでは、海外子会社の経理部門とも議論を重ねる必要があります。そのプロセスのなかで、プロジェクトメンバーは各国のビジネスや考え方の違い、各国の会計処理を理解する機会を得ることになります。IFRS適用のプロセス自体がグローバル人材の育成につながっていると言えます（図表4参照）。

図表4 IFRS適用による経営管理上のメリット

#### 経営管理上のメリット

会計グループガバナンス強化	M&Aにおける統合効果の早期実現	経理人材の育成とモビリティの確保
グループ会社の事業成果を同じ尺度で把握し、企業の戦略策定に寄与	グローバルM&Aのしやすさと会計インフラの統一による統合効果の早期実現	同一の会計インフラに伴う人材育成のしやすさや、国をまたがったモビリティの確保による効率性・人材不足への柔軟な対応

## ② 比較可能性の向上

（想定メリットとして回答した企業数：15社）

IFRSの任意適用を決定した理由として、財務情報の比較可能性の向上を挙げた企業も多数あります。「適用レポート」でも2番目の回答数を集めました。これまでIFRS任意適用の予定を公表した企業の多くが、「財務情報の国際的な比較可能性の向上」を目的に挙げています。

グローバルスタンダードともいえるIFRSにより、投資家にとっても自社にとっても世界中の企業と財務諸表をそのまま比較できるようにすることは、日本においてIFRSの任意適用を認めてきた大きな理由の1つであり、「『日本再興戦略』改訂2014」において、IFRSの任意適用企業の拡大促進を我が国の金融・資本市場の活性化のための具体的施策の1つとしたのも共通の背景によるものと考えられます。このように想定されていたメリットを、IFRS任意適用企業も実際に享受していることが裏付けられました。

## ③ 海外投資家への説明の容易さ

（想定メリットとして回答した企業数：6社）

外国人株主の比率が高まるにつれ、日本企業に対しても、ローカルな日本の会計基準ではなく、世界で広く利用されているIFRSの適用を促す声が大きくなっており、対応が必要となっています。IFRSへの移行により、有価証券報告書のために作成した財務諸表をそのまま用いて説明できるようになることの利便性、従来、海外投資家に日本基準とIFRSの差異を説明することに費やしてきた時間が不要となることによる効率化も、代表的なメリットとして挙げられます。

## ④ その他

「適用レポート」では、IFRSの任意適用の理由として、その他にのれんや収益認識の会計処理についてIFRSの方が自社の業績を適切に反映する、資金調達の実績が広がる、国際的な信用力が高まるといった項目も挙げられています。

## ⑤ まとめ

IFRSの適用決定に二の足を踏んでいる企業の方から、IFRSを適用する理由が見つからないという話をよく伺います。しかしながら、そのような場合、IFRSへの移行のために必要となる人的リソースやシステム開発のコスト等、比較的わかりやすい負担の増加に比べ、それらを乗り越えてIFRSを適用した場合に得られるであろうメリットについては必ずしも十分な分析がなされていないケースも少なくありません。

「適用レポート」では、60社が回答したIFRSへの移行による実際のメリットの他に、IFRSへの移行に伴うデメリットについても回答を求めています。デメリットがあったという回答は39社と相対的に少ない結果となっています。実際にIFRSの適用をしている企業の声も参考にして、自社に該当するメリットが本当はないのかについて研究されることをお勧めします。

## 2. IFRS移行プロジェクトを成功させるには

### (1) IFRS移行プロジェクトを成功させるための重要ポイント

IFRSへの移行プロジェクトを成功させるためには、どのような点に留意すればよいのでしょうか。KPMGでは以下の3点が重要と考えています。

#### 【IFRS 移行プロジェクト成功のための重要ポイント】

- ① 親会社主導、マネジメントの強力なリーダーシップと各部署・グループ会社の十分な関与
- ② 経営目的に合致したIFRS導入目的の設定
- ③ 自社の実態に即した体制の構築とロードマップの策定

#### ① 親会社主導、マネジメントの強力なリーダーシップと各部署・グループ会社の十分な関与

IFRS移行プロジェクトは長期にわたり、かつグループ全体を対象にして進める必要があるため、通常は経理部門だけで対応できるものではありません。グループをあげての協力体制が必要となりますので、本社経理部門が中心になりつつも、マネジメントがしっかりとリーダーシップを発揮して号令をかけ、各部署、国内外の各グループ会社を巻き込みながら、全社横断的にプロジェクトを進めることが重要です。

この点、「適用レポート」の調査においても、各企業がIFRSへの移行プロセスに関して、以下のような回答を寄せています。

- できるだけ効率的にIFRSへの移行を図るためには、経営トップレベルのプロジェクトへの十分な関与とトップダウン的なアプローチが肝要。(ガラス・土石製品)
- 親会社のプロジェクトチームが積極的に動いて関連部署を巻き込んでいくことが必要。(証券・商品先物取引業)
- 子会社のメンバーを巻き込んで実施することには苦労した面もあるが、経営者によるトップダウン方式でIFRS導入を進められたことが大きかった。(医薬品)

#### ② 経営目的に合致したIFRS導入目的の設定

前述のとおり、IFRS移行プロジェクトを成功させるには、各部署やグループ会社の協力を得ることが必要不可欠となります。そのためには、なぜグループとしてIFRSを導入するのか、その理由を明確に示し、共通の目的に向かってプロジェクトを推進する必要があります。自社がIFRSを任意適用する理由として何を狙いとするのか、II 1.で紹介したメリット、すなわち経営管理の高度化を目指すのか、あるいは財務情報の比較可能性や投資家への説明の容易さを重視してIFRSを適用するのかといった点を明らかにし、企業の経営目的に合ったゴールを設定することが、IFRS移行プロジェクトを成功させるポイントとなります。

この点、「適用レポート」の調査においても、IFRSへの移行プロセスに関して、各企業が以下のような回答を寄せています。

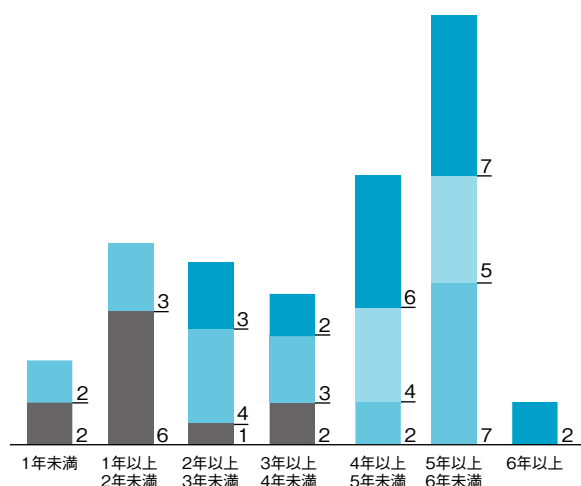
- 「連結経営の深化」を経営課題として認識しており、当初よりIFRS導入プロジェクトを経理部門のみではなく、全社プロジェクトとして位置付けた。(卸売業(商社))
- 子会社が多く、同じ製品を複数の拠点で製造・販売していることから、各拠点の業績を公正に評価するためには同じ「モノサシ」が必要であることを説明した。(精密機器)

#### ③ 自社の実態に即した体制の構築とロードマップの策定

「適用レポート」によれば、IFRSへの移行期間の平均年数は3年8ヵ月となっています。IFRS移行プロジェクトのコストや期間は、企業の規模や事業の複雑さ、子会社数などに左右されますが(図表5参照)、IFRS導入の目的として何に重点を置くかによっても影響を受けます。IFRS導入の目的・メリットとして経営管理の高度化に重点が置かれる場合には、IFRS導入を契機とし、必要に応じてシステムの全面改修までが行われる一方、IFRS導入の目的・メリットとしてあくまで同業他社との比較可能性や投資家への説明の容易さを重視し、会計制度対応に重点が置かれる場合には、システム対応は限定的になると考えられます。したがって②に記載のとおり、自社のIFRS導入の目的を明確にし、自社の状況に整合したプロジェクト体制、スケジュールを検討することが重要です。

また、「適用レポート」では、IFRSへの移行にあたって構築した社内体制や外部アドバイザーの利用状況についても調査

図表5 IFRSへの移行期間別の企業数(売上規模別)



(回答)  
売上高

回答社数 **61** 社

- 1兆円以上
- 1千億円以上5千億円未満
- 5千億円以上1兆円未満
- 1兆円未満

出典：金融庁「IFRS適用レポート」

しています。IFRS移行プロジェクトにおける各フェーズの主な業務内容とそれぞれにおける社内体制については、図表6のとおりとなっています。

専任者に関しては、IFRSを任意適用している企業から、現在移行を検討している企業へのアドバイスとして、以下のよう  
なコメントが出されています。

- 当社は専任体制をとらず、兼務者のみでIFRSへの移行に取り組んだため、各個人にかかる負担が増大してしまった。IFRS専任チームをなるべく早期に発足させた方が効率よく移行できると考える。(卸売業(商社))

さらに外部アドバイザーについては、回答65社中59社がIFRSへの移行にあたり利用しており、プロジェクト・マネジメントに始まり、プロジェクトの各フェーズにわたって支援を依頼しています。

IFRS導入の目的を明確にしたら、移行プロジェクトの実行にあたっては、専任者を置くかどうかを含めどのような社内体制を整備するのか、外部アドバイザーを利用するか否か、利用する場合には社内メンバーと外部アドバイザーがどのような分業をするのか、いつをIFRS適用のタイミングとして、どのようなスケジュールを想定するのかといったことを明確にすることが必要となります。「適用レポート」では、「プリンシプル・

ベースの下で会計方針の決定および財務諸表の作成を行っていくうえで、企業自身がどのように外部アドバイザーと協働していくかというポリシーが存在する企業が多かった。このように企業が主体的にプロジェクトを遂行していくことは重要と考えられる」と分析しています。

### Ⅲ おわりに

「適用レポート」では、実務負担の増加(回答企業数27社)、コストの増加(回答企業数12社)といったIFRSへの移行に伴うデメリットも挙げられており、これらについてはIFRSへの移行を検討している企業の感覚も同様であろうと推測します。しかしながら日本企業の海外オペレーション比率が高まり、クロスボーダーのM&Aがますます重要な企業戦略となるなか、グローバルに会計インフラを統一し、経営管理を強化することの重要性の高まりは疑いようがありません。IFRSの適用を単なる負担の増加と考えるのではなく、より広い視野で自社にとっての必要性や、それにより得られるであろうメリットを真剣に検討し、コストとベネフィットをしっかりと比較して適用の可否を判断する時期に来ていると言えます。

そのうえで、IFRSへの移行に取り組むにあたっては、自社にとっての意義を明確にし、マネジメントがリーダーシップを発揮してプロジェクトをリードし、グループ全体を巻き込んだ最適な体制を整えて臨むことが、IFRSの任意適用を成功させる重要なポイントであると考えます。

図表6 IFRS移行プロジェクトにおけるフェーズ別の業務内容と社内体制

プロジェクトのフェーズ	主な業務内容	社内体制
初期	計画の策定 影響度調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経理業務との兼務体制が多い</li> <li>■ 少人数からのスタート</li> </ul>
中期	会計方針の策定 グループ会計方針書の作成 財務諸表のひな形の作成 データ収集方法の検討 システム対応 報告日の統一	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ほとんどの企業が専任体制</li> <li>■ 専任者3～5名程度が多い</li> <li>■ 外部アドバイザー数名が常駐するケースも</li> </ul>
後期	グループ展開 内部統制の構築 財務諸表の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経理グループ内で日本基準決算とIFRS決算の2チーム体制とするケースあり</li> </ul>
任意適用後	IFRS 決算	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経理部門の人員数はプロジェクト開始前と同様の企業が多い</li> </ul>

出典：金融庁「IFRS適用レポート」

本稿に関するご質問等は、以下の担当者までお願いいたします。

有限責任 あずさ監査法人  
 アカウンティングアドバイザーサービス  
 パートナー 中田 宏高  
 TEL: 03-3548-5120 (代表番号)  
 hirotaka.nakata@jp.kpmg.com

## IFRS 導入アドバイザーサービスのご紹介

IFRSを任意適用する企業数は増加していますが、その適用の目的はさまざまです。  
KPMGのアカウンティングアドバイザーサービスでは、各企業のそれぞれの目的に応じて、きめ細かなIFRS導入支援サービスを提供します。

### KPMGのアプローチ

IFRS導入を成功に導く重要ポイントを踏まえ、KPMGは、豊富な経験に基づくナレッジ・ツール、さらには強力なグローバルネットワークを活用して、IFRS導入を効果的・効率的に実現できるよう支援します。

IFRS導入支援サービスは、全面的にIFRS導入プロジェクトを支援することはもちろん、各企業の現状のリソースや方針に合わせて、ミニマムな範囲にとどめるなど、その支援範囲については柔軟に対応可能です。

IFRS に関する最新情報および各種サービスの内容については、下記Web サイトをご覧ください。

[www.kpmg.com/jp/ifrs](http://www.kpmg.com/jp/ifrs)

※ なお、監査業務および監査業務以外の保証業務における独立性の確保、業務の性質等の観点から、アドバイザーサービスの内容、範囲について制限を受ける場合やサービス提供ができない場合があります。ご希望に沿えないこともございますのでご了承ください。

## お問合せ

有限責任 あずさ監査法人 アカウンティングアドバイザーサービス

東京事務所 TEL : 03-3548-5120

大阪事務所 TEL : 06-7731-1300

名古屋事務所 TEL : 052-589-0500

[info-aas@jp.kpmg.com](mailto:info-aas@jp.kpmg.com)



KPMG ジャパン

marketing@jp.kpmg.com  
www.kpmg.com/jp



本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気また光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2015 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.